

結 果 の 概 要

1 あらまし

令和2年6月1日現在で実施した「2020年工業統計調査（以下、令和2年調査）」の結果、本市の従業者4人以上の事業所は、事業所数が714事業所で従業者数が33,263人、製造品出荷額等総額が1兆4,613億円でした。これを前回実施された「2019年工業統計調査（以下、令和元年調査）」の結果と比較すると、事業所数は13事業所の増加（1.9%）、従業者数は162人の増加（0.5%）、製造品出荷額等総額は115億円の増加（0.8%）でした。

阪神地域では従業者4人以上の事業所数が1,398事業所で11事業所の増加（0.8%）、従業者数が7万5,749人で353人の増加（0.5%）、製造品出荷額等総額が3兆1,368億円で970億円の減少（△3.0%）でした。

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,510事業所で103事業所の減少（△1.4%）、従業者数が36万3,044人で1,020人の減少（△0.3%）、製造品出荷額等総額が16兆2,633億円で2,434億円の減少（△1.5%）でした。

全国では従業者4人以上の事業所数が18万1,877事業所で3,239事業所の減少（△1.7%）、従業者数が771万7,646人で6万478人の減少（△0.8%）、製造品出荷額等総額が322兆5,334億円で9兆2,759億円の減少（△2.8%）でした。

表1 地域、年次別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

	事業所数		各年6月1日現在	
	令和2年	対前年（増減数・増減率）	令和元年	
尼崎市	714	13 1.9%	701	
阪神地域（注）	1,398	11 0.8%	1,387	
兵庫県	7,510	△103 △1.4%	7,613	
全 国	181,877	△3,239 △1.7%	185,116	
	従業者数（人）		各年6月1日現在	
	令和2年	対前年（増減数・増減率）	令和元年	
尼崎市	33,263	162 0.5%	33,101	
阪神地域（注）	75,749	353 0.5%	75,396	
兵庫県	363,044	△1,020 △0.3%	364,064	
全 国	7,717,646	△60,478 △0.8%	7,778,124	
	製造品出荷額等総額（百万円）		各年年間	
	令和2年	対前年（増減数・増減率）	令和元年	
尼崎市	1,461,334	11,571 0.8%	1,449,763	
阪神地域（注）	3,136,806	△97,042 △3.0%	3,233,848	
兵庫県	16,263,313	△243,423 △1.5%	16,506,736	
全 国	322,533,418	△9,275,959 △2.8%	331,809,377	

資料 工業統計調査（総務省、経済産業省及び兵庫県統計課）

（注）尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の7市1町をいう。

2 事業所数

令和2年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所数は714事業所で、前年に比べ13事業所の増加(1.9%)でした。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の168事業所で構成比23.5%、次いで生産用機械器具が104事業所(14.6%)、はん用機械器具が54事業所(7.6%)となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く285事業所(39.9%)となっており、次いで中央地区の137事業所(19.2%)となっています。

表2 産業中分類、従業者規模別事業所数(従業者4人以上の事業所)

分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	比較	
	令和2年 ①	4~9	10~ 29人	30~ 99人	100人 以上		令和元年 ②	増減数 ③ (①-②)	増減率 (%) (③/②)
総数	714	238	287	128	61	100.0	701	13	1.9
09 食料	33	7	13	7	6	4.6	33	—	—
10 飲料	1	—	1	—	—	0.1	1	—	—
11 繊維	10	7	2	1	—	1.4	9	1	11.1
12 木材	7	4	3	—	—	1.0	7	—	—
13 家具	2	1	1	—	—	0.3	2	—	—
14 紙製品	22	8	9	3	2	3.1	21	1	4.8
15 印刷	18	6	8	2	2	2.5	18	—	—
16 化学	40	7	13	10	10	5.6	37	3	8.1
17 石油	1	1	—	—	—	0.1	1	—	—
18 プラ製品	37	14	14	6	3	5.2	36	1	2.7
19 ゴム	4	1	3	—	—	0.6	3	1	33.3
20 皮革	1	—	1	—	—	0.1	1	—	—
21 窯業	27	4	14	7	2	3.8	27	—	—
22 鉄鋼	46	12	11	14	9	6.4	42	4	9.5
23 非鉄	21	5	9	3	4	2.9	25	△4	△16.0
24 金属	168	66	72	26	4	23.5	164	4	2.4
25 はん用	54	21	24	7	2	7.6	49	5	10.2
26 生産用	104	42	43	14	5	14.6	105	△1	△1.0
27 業務用	12	3	3	4	2	1.7	16	△4	△25.0
28 電子部品	13	2	4	4	3	1.8	13	—	—
29 電気機械	45	14	20	9	2	6.3	43	2	4.7
30 情報通信	8	4	—	2	2	1.1	6	2	33.3
31 輸送機械	29	4	14	8	3	4.1	29	—	—
32 その他	11	5	5	1	—	1.5	13	△2	△15.4

図1 事業所数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

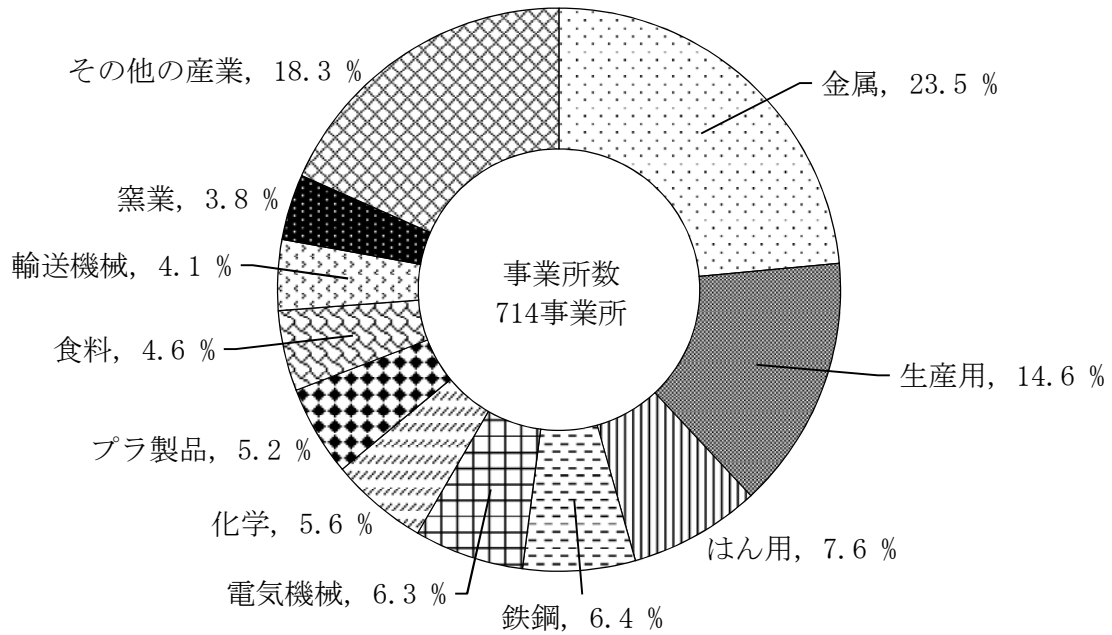


表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	令和 2年	構成比 (%)	令和 元年	増減数	増減率 (%)
総数	714	100.0	701	13	1.9
4~9	238	33.3	235	3	1.3
10~29	287	40.2	275	12	4.4
30~99	128	17.9	128	—	—
100~299	45	6.3	47	△2	△4.3
300~	16	2.2	16	—	—

図2 事業所数の従業者規模別構成比
(従業者4人以上の事業所)

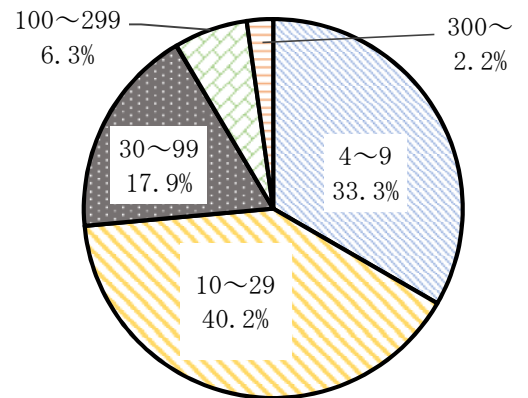
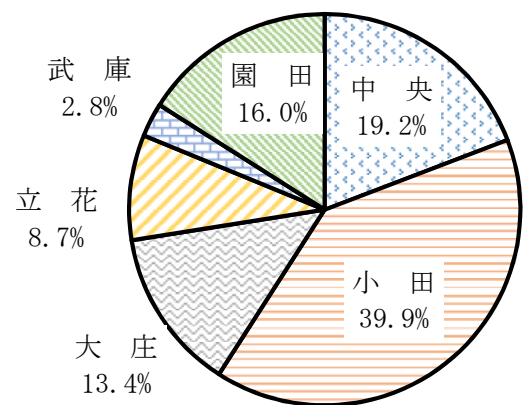


表4 地区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地区別	令和 2年	構成比 (%)	令和 元年	増減数	増減率 (%)
全市	714	100.0	701	13	1.9
中央	137	19.2	137	—	—
小田	285	39.9	262	23	8.8
大庄	96	13.4	98	△2	△2.0
立花	62	8.7	61	1	1.6
武庫	20	2.8	20	—	—
園田	114	16.0	123	△9	△7.3

図3 事業所数の地区別構成比
(従業者4人以上の事業所)



3 従業者数

令和2年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は3万3,263人で、前年に比べ162人の増加(0.5%)でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は金属製品の3,875人で構成比11.6%、次いで鉄鋼業が3,748人で構成比11.3%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く9,941人(29.9%)となっており、次いで園田地区の8,289人(24.9%)となっています。

表5 産業中分類別従業者数(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	令和2年	構成比(%)	令和元年	増減数	増減率(%)
総数	33,263	100.0	33,101	162	0.5
09 食料	1,541	4.6	1,348	193	14.3
10 飲料	12	0.0	12	—	—
11 繊維	123	0.4	116	7	6.0
12 木材	95	0.3	113	△18	△15.9
13 家具	36	0.1	36	—	—
14 紙製品	947	2.8	971	△24	△2.5
15 印刷	536	1.6	507	29	5.7
16 化学	2,847	8.6	2,956	△109	△3.7
17 石油	8	0.0	9	△1	△11.1
18 プラ製品	1,470	4.4	1,452	18	1.2
19 ゴム	44	0.1	32	12	37.5
20 皮革	16	0.0	18	△2	△11.1
21 窯業	814	2.4	815	△1	△0.1
22 鉄鋼	3,748	11.3	3,751	△3	△0.1
23 非鉄	1,901	5.7	1,893	8	0.4
24 金属	3,875	11.6	3,751	124	3.3
25 はん用	1,846	5.5	1,833	13	0.7
26 生産用	3,012	9.1	3,046	△34	△1.1
27 業務用	688	2.1	763	△75	△9.8
28 電子部品	981	2.9	1,119	△138	△12.3
29 電気機械	3,364	10.1	3,278	86	2.6
30 情報通信	2,465	7.4	2,371	94	4.0
31 輸送機械	2,706	8.1	2,712	△6	△0.2
32 その他	188	0.6	199	△11	△5.5

図4 従業者数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

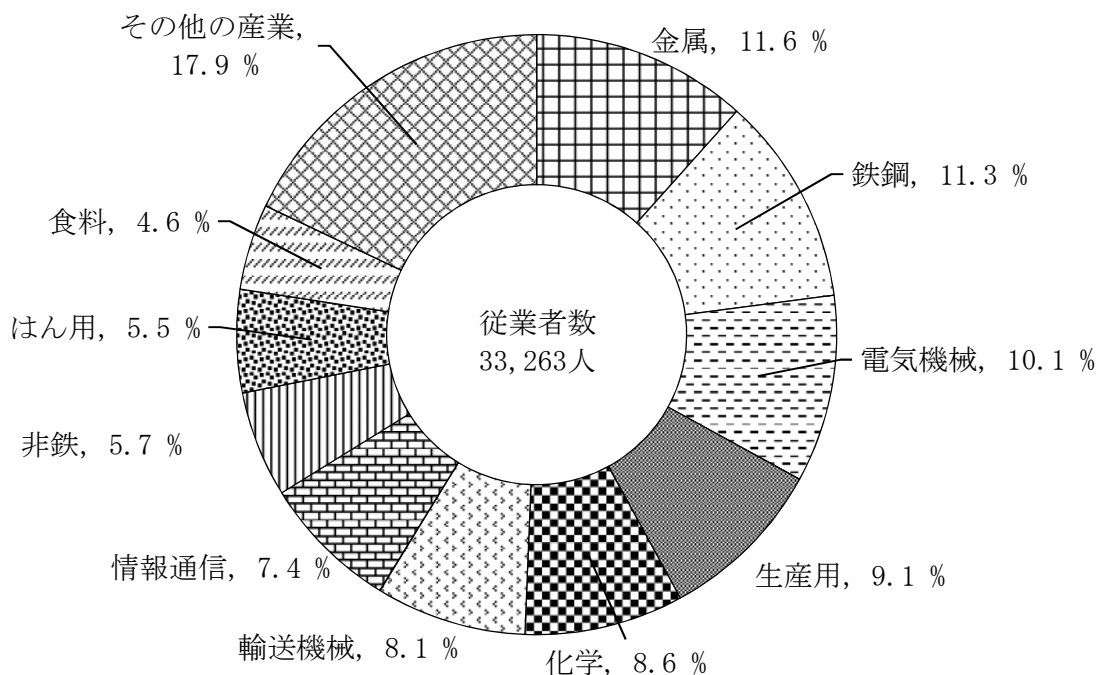


表6 地区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	令和 2年	構成比 (%)	令和 元年	増減数	増減率 (%)
全市	33,263	100.0	33,101	162	0.5
中央	7,473	22.5	7,206	267	3.7
小田	9,941	29.9	9,797	144	1.5
大庄	5,034	15.1	5,190	△ 156	△ 3.0
立花	2,120	6.4	2,181	△ 61	△ 2.8
武庫	406	1.2	413	△ 7	△ 1.7
園田	8,289	24.9	8,314	△ 25	△ 0.3

図5 従業者数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）

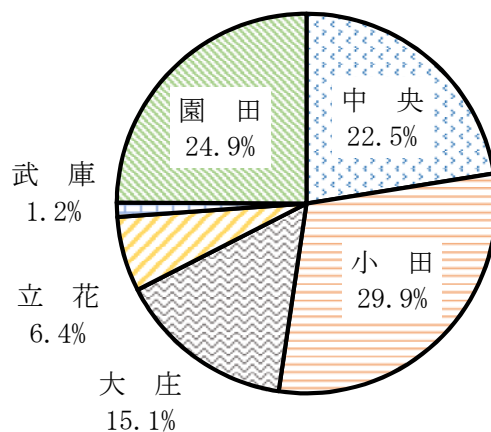
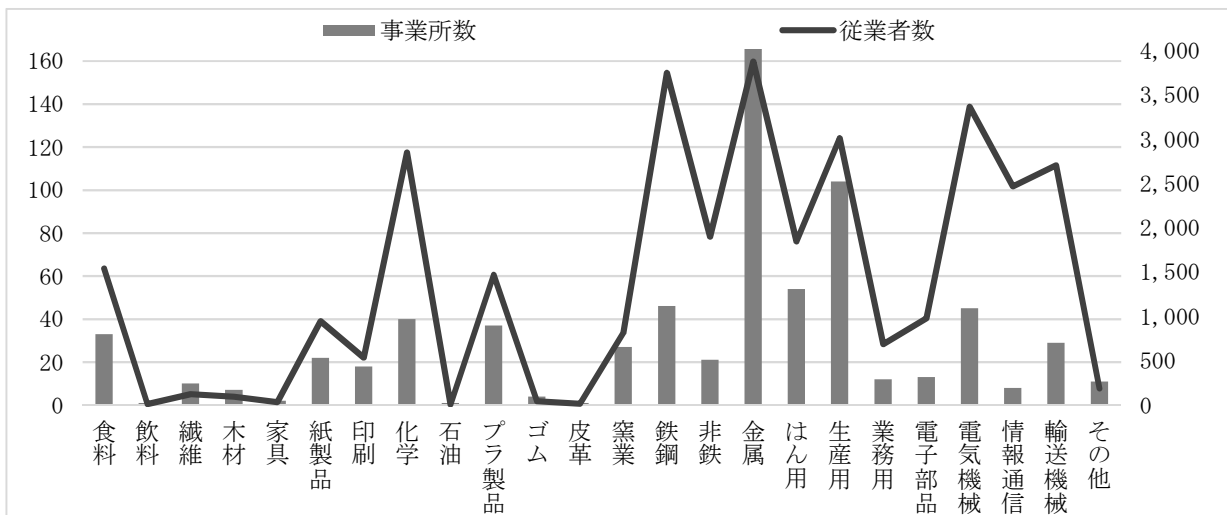


図6 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等総額

令和2年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等総額は1兆4,613億円で、前年に比べ115億円の増加(0.8%)でした。

産業別に製造品出荷額等総額をみると、最も多い産業は鉄鋼業の2,468億円で構成比16.9%、次いで化学工業が2,184億円で構成比14.9%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く4,527億円(31.0%)となっており、次いで園田地区の3,679億円(25.2%)となっています。

表7 産業中分類別製造品出荷額等総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	令和2年	構成比(%)	令和元年	増減数	増減率(%)
総数	146,133,448	100	144,976,326	1,157,122	0.8
09 食料	2,656,451	1.8	2,271,439	385,012	17.0
10 飲料	x	x	x	x	x
11 繊維	52,576	0.0	55,734	△ 3,158	△ 5.7
12 木材	213,308	0.1	216,905	△ 3,597	△ 1.7
13 家具	x	x	x	x	x
14 紙製品	7,391,548	5.1	7,241,535	150,013	2.1
15 印刷	946,720	0.6	803,331	143,389	17.8
16 化学	21,845,646	14.9	22,627,546	△ 781,900	△ 3.5
17 石油	x	x	x	x	x
18 プラ製品	4,874,258	3.3	4,770,854	103,404	2.2
19 ゴム	72,590	0.0	51,654	20,936	40.5
20 皮革	(200,826)	x	(174,273)	(26,553)	x
21 窯業	2,943,905	2.0	4,431,714	△ 1,487,809	△ 33.6
22 鉄鋼	24,689,005	16.9	25,384,648	△ 695,643	△ 2.7
23 非鉄	11,790,444	8.1	11,866,904	△ 76,460	△ 0.6
24 金属	9,070,970	6.2	8,798,346	272,624	3.1
25 はん用	4,615,836	3.2	4,916,258	△ 300,422	△ 6.1
26 生産用	9,424,550	6.4	9,785,876	△ 361,326	△ 3.7
27 業務用	1,726,970	1.2	1,729,316	△ 2,346	△ 0.1
28 電子部品	2,035,769	1.4	2,152,110	△ 116,341	△ 5.4
29 電気機械	15,577,333	10.7	13,937,322	1,640,011	11.8
30 情報通信	13,381,132	9.2	11,280,040	2,101,092	18.6
31 輸送機械	12,038,780	8.2	11,989,984	48,796	0.4
32 その他	584,831	0.4	490,537	94,294	19.2

図7 製造品出荷額等総額の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

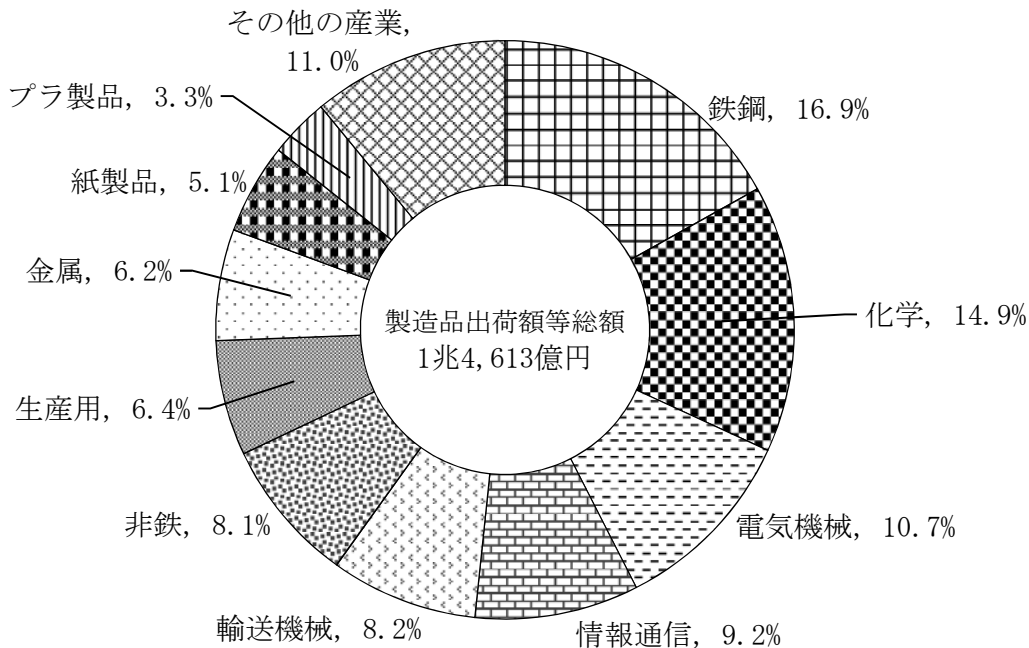


表8 地区別製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）
（金額単位：億円）

	令和 2年	構成比 (%)	令和 元年	増減数	増減率 (%)
全市	14,613	100.0	14,498	115	0.8
中央	3,348	22.9	3,570	△ 222	△ 6.2
小田	4,527	31.0	4,456	71	1.6
大庄	2,334	16.0	2,379	△ 45	△ 1.9
立花	653	4.5	667	△ 14	△ 2.1
武庫	72	0.5	77	△ 5	△ 6.5
園田	3,679	25.2	3,349	330	9.9

図8 製造品出荷額等総額の地区別構成比
（従業者4人以上の事業所）

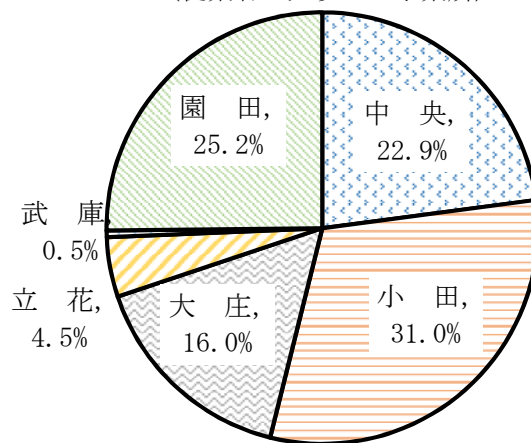


図9 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

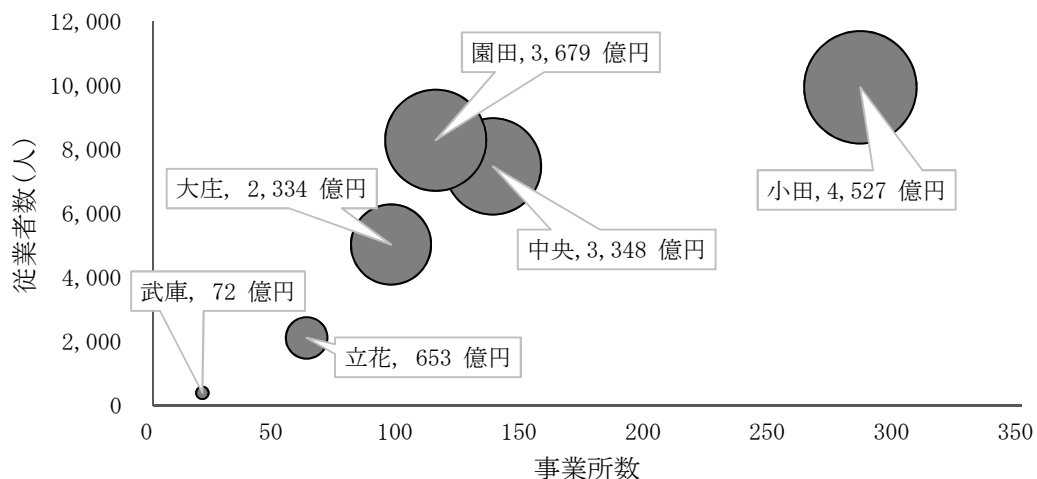


図 10 地区別製造品出荷額等総額構成比（従業者 4 人以上の事業所）

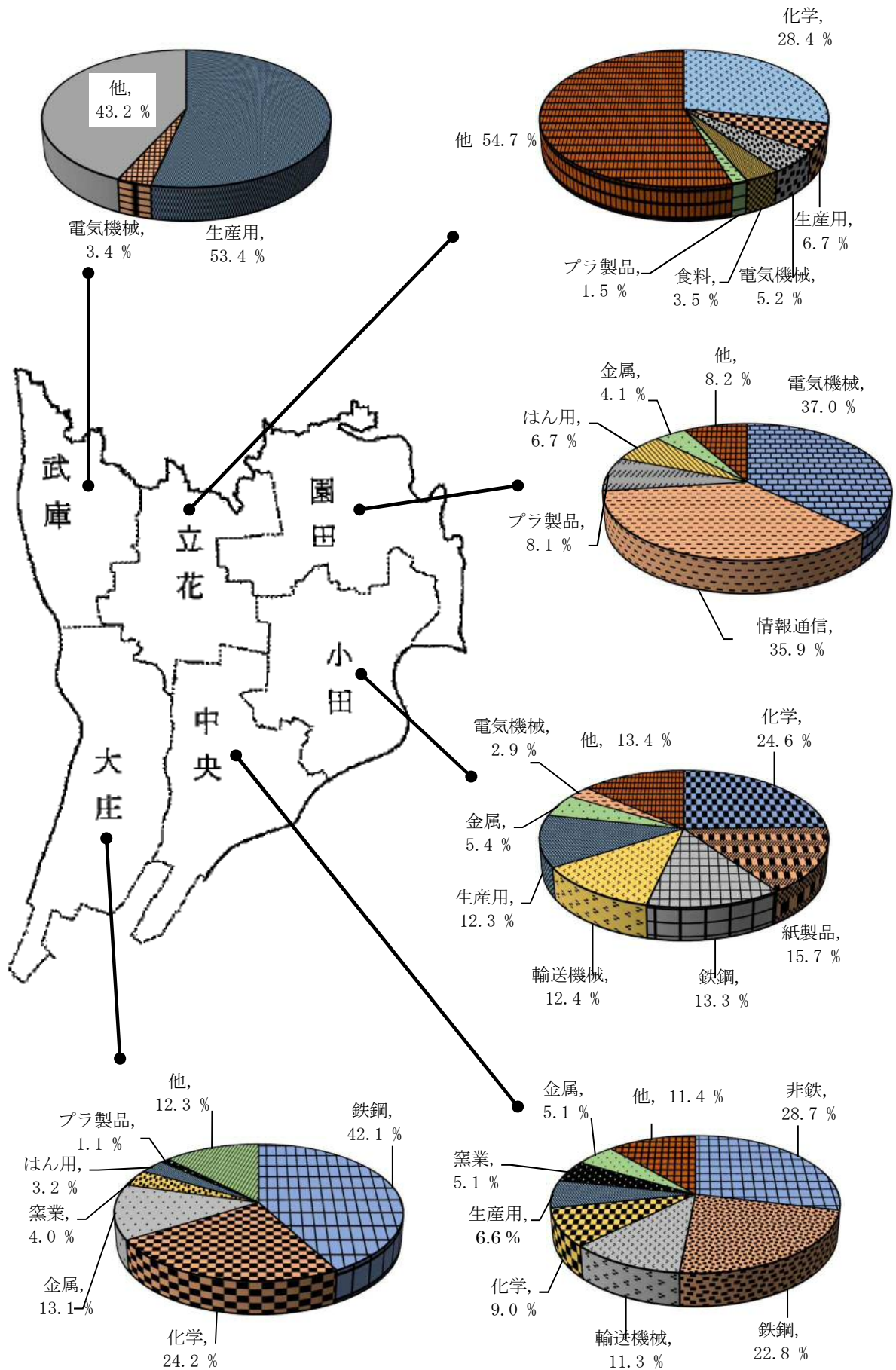


表9 1事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

（金額単位：万円）

産業中分類	1事業所あたり出荷額等			従業者一人あたり出荷額等		
	令和2年	令和元年	増減率 (%)	令和2年	令和元年	増減率 (%)
総計	204,669	206,814	△ 1.0	4,393	4,380	0.3
09 食料	80,499	68,831	17.0	1,724	1,685	2.3
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	5,258	6,193	△ 15.1	427	480	△ 11.0
12 木材	30,473	30,986	△ 1.7	2,245	1,920	16.9
13 家具	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	335,979	344,835	△ 2.6	7,805	7,458	4.7
15 印刷	52,596	44,630	17.8	1,766	1,584	11.5
16 化学	546,141	611,555	△ 10.7	7,673	7,655	0.2
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	131,737	132,524	△ 0.6	3,316	3,286	0.9
19 ゴム	18,148	17,218	5.4	1,650	1,614	2.2
20 皮革	(137,406)	(114,802)	x	(11,115)	(8,688)	x
21 窯業	109,034	164,138	△ 33.6	3,617	5,438	△ 33.5
22 鉄鋼	536,718	604,396	△ 11.2	6,587	6,767	△ 2.7
23 非鉄	561,450	474,676	18.3	6,202	6,269	△ 1.1
24 金属	53,994	53,648	0.6	2,341	2,346	△ 0.2
25 はん用	85,478	100,332	△ 14.8	2,500	2,682	△ 6.8
26 生産用	90,621	93,199	△ 2.8	3,129	3,213	△ 2.6
27 業務用	143,914	108,082	33.2	2,510	2,266	10.8
28 電子部品	156,598	165,547	△ 5.4	2,075	1,923	7.9
29 電気機械	346,163	324,124	6.8	4,631	4,252	8.9
30 情報通信	1,672,642	1,880,007	△ 11.0	5,428	4,758	14.1
31 輸送機械	415,130	413,448	0.4	4,449	4,421	0.6
32 その他	53,166	37,734	40.9	3,111	2,465	26.2

5 現金給与総額

令和2年調査の結果、市内の従業者4人以上の事業所の現金給与総額は1,845億円で、前年に比べ32億円の減少(△1.8%)でした。

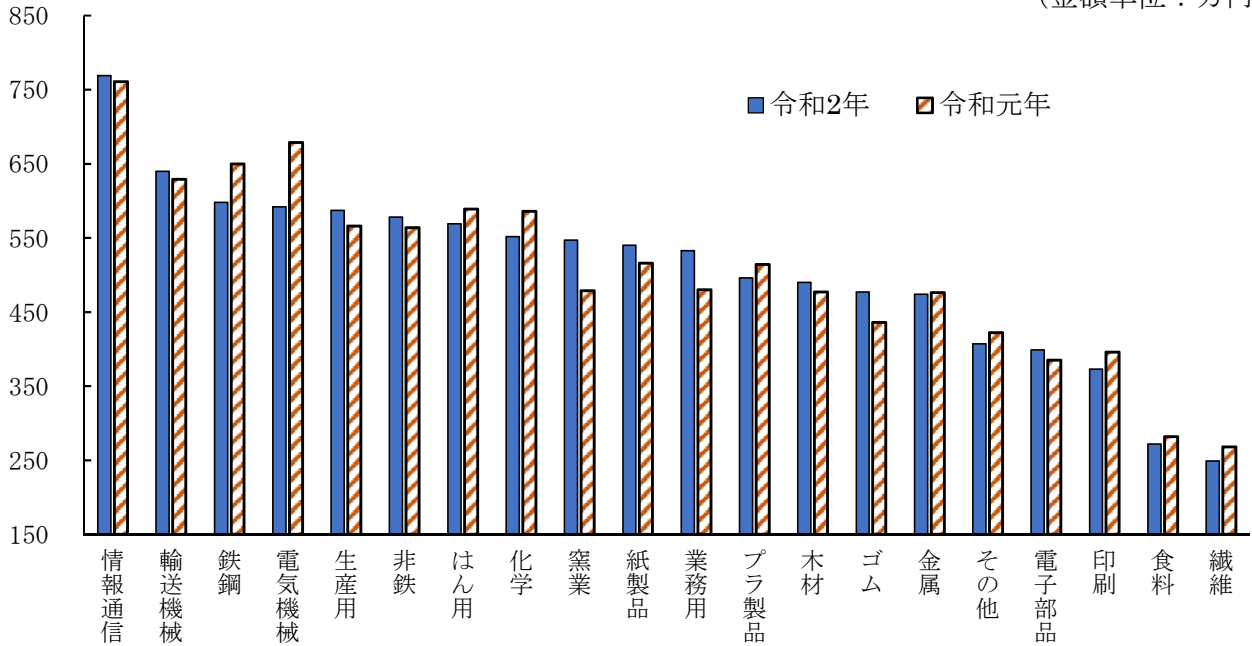
従業者一人当たりの現金給与総額を産業別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具で769万円、次いで輸送用機械器具の640万円となっています。

表10 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所) (金額単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	令和 2年	構成比 (%)	令和 元年	増減率 (%)	令和 2年	令和 元年	増減率 (%)
総計	18,459,324	100.0	18,788,213	△ 1.8	555	568	△ 2.3
09 食料	419,847	2.3	379,668	10.6	272	282	△ 3.5
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	30,567	0.2	31,141	△ 1.8	249	268	△ 7.1
12 木材	46,564	0.3	53,912	△ 13.6	490	477	2.7
13 家具	x	x	x	x	x	x	x
14 紙製品	511,707	2.8	500,828	2.2	540	516	4.7
15 印刷	199,767	1.1	200,818	△ 0.5	373	396	△ 5.8
16 化学	1,570,653	8.5	1,730,751	△ 9.3	552	586	△ 5.8
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	728,879	3.9	746,773	△ 2.4	496	514	△ 3.5
19 ゴム	20,969	0.1	13,940	50.4	477	436	9.4
20 皮革	(32,510)	x	(30,015)	x	(1,659)	(1,593)	x
21 窯業	445,511	2.4	390,066	14.2	547	479	14.2
22 鉄鋼	2,241,917	12.1	2,436,501	△ 8.0	598	650	△ 8.0
23 非鉄	1,099,547	6.0	1,067,712	3.0	578	564	2.5
24 金属	1,836,683	9.9	1,786,487	2.8	474	476	△ 0.4
25 はん用	1,050,764	5.7	1,080,007	△ 2.7	569	589	△ 3.4
26 生産用	1,769,290	9.6	1,722,694	2.7	587	566	3.7
27 業務用	366,580	2.0	366,450	0.0	533	480	11.0
28 電子部品	391,533	2.1	431,054	△ 9.2	399	385	3.6
29 電気機械	1,991,332	10.8	2,226,439	△ 10.6	592	679	△ 12.8
30 情報通信	1,896,062	10.3	1,804,179	5.1	769	761	1.1
31 輸送機械	1,732,116	9.4	1,704,832	1.6	640	629	1.7
32 その他	76,526	0.4	83,946	△ 8.8	407	422	△ 3.6

図 11 主な産業別従業者一人あたり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

（金額単位：万円）



6 事業所敷地面積

令和 2 年調査の結果、市内の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、438 万 3,145 m²で、前年に比べ 4 万 3,894 m²の増加（1.0%）でした。

1 事業所あたりの敷地面積は、2 万 3,191 m²でした。

表 11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者 30 人以上の事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1 事業所あたりの敷地面積 (m ²)	
	令和 2 年	令和 元年	令和 2 年	令和 元年	増減率 (%)	令和 2 年	令和 元年
総 計	189	191	4,383,145	4,339,251	1.0	23,191	22,719
30～49 人	64	66	358,867	309,981	15.8	5,607	4,697
50～99 人	64	62	413,900	437,364	△ 5.4	6,467	7,054
100～299 人	45	47	1,553,176	1,501,008	3.5	34,515	31,936
300～499 人	7	7	851,379	896,713	△ 5.1	121,626	128,102
500 人以上	9	9	1,205,823	1,194,185	1.0	133,980	132,687

7 兵庫県下の状況

令和2年調査の結果、兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,510事業所、従業者数が36万3,044人、製造品出荷額等総額が16兆2,633億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは金属製品で1,150事業所（構成比15.3%）、次いで食料品が1,042事業所（13.9%）、生産用機械738事業所（9.8%）でした。

従業者数を産業別にみても最も多いのは食料品で5万5,718人（構成比15.3%）、次いで電気機械が3万7,945人（10.5%）、輸送用機械3万6,860人（10.2%）でした。

製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは化学で2兆1,578億円（構成比13.3%）、次いで鉄鋼が1兆9,603億円（12.1%）、輸送用機械1兆7,420億円（10.7%）となりました。

図12 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

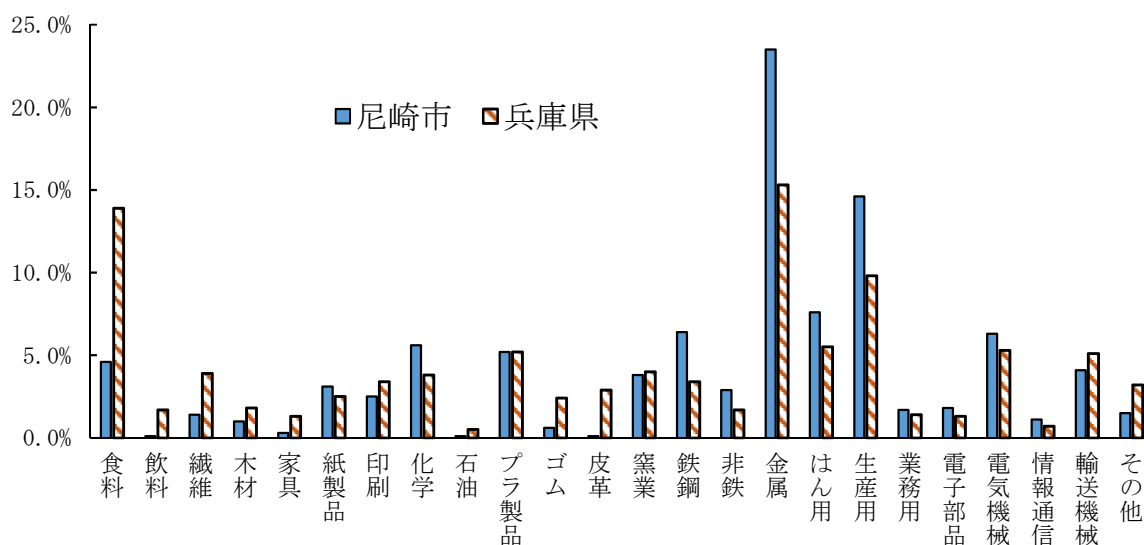
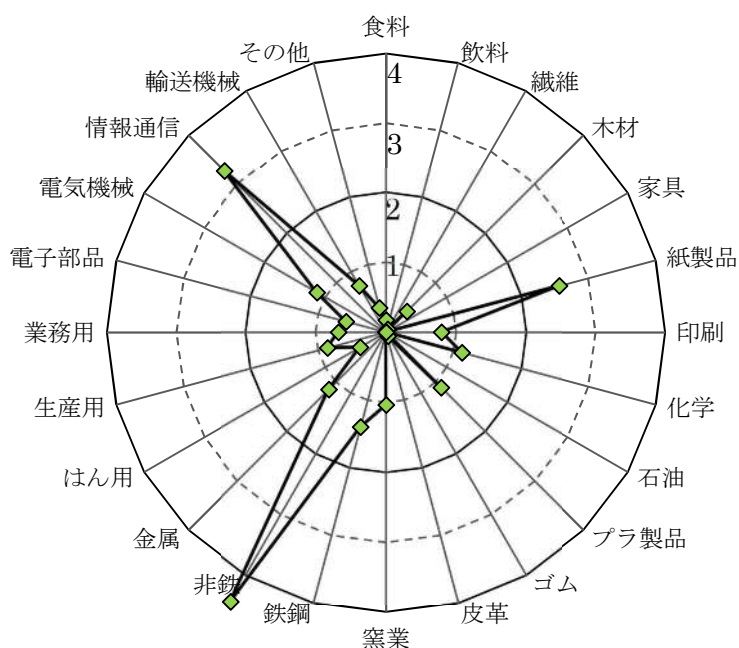


図13 製造品出荷額等総額の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業のニ崎市における構成比を、対応する兵庫県の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているか表す。1に近いほど兵庫県の水準に近く、1を超えると兵庫県より水準が高い。